



Toshiaki Usami

私は1974年に東京大学の原子力工学科を卒業し、81年に「核燃料サイクルの環境安全研究」で工学博士を取得しました。その後、民間企業で原子力事業に携わり、青森県六ヶ所村の原子力施設の安全審査にもかかりました。また、米国の国立研究所で、高レベル放射性廃棄物の最終処分プロジェクトに参画したこともあります。現在は原子力の世界からは離れていますが、これまでの専門性から福島原発事故対策へのアドバイザーとして、3月29日、内閣官房参与に任命されました。

私は1974年に東京大学の原子力工学科を卒業し、81年に「核燃料サイクルの環境安全研究」で工学博士を取得しました。その後、民間企業で原子力事業に携わり、青森県六ヶ所村の原子力施設の安全審査にもかかりました。また、米国の国立研究所で、高レベル放射性廃棄物の最終処分プロジェクトに参画したこともあります。現在は原子力の世界からは離れていますが、これまでの専門性から福島原発事故対策へのアドバイザーとして、3月29日、内閣官房参与に任命されました。

## この国の社会のあり方を変える 自然エネルギー時代に期待

### 田坂広志

●内閣官房参与  
(ソフィアバンク代表)

たさか・ひろし/1951年生まれ。  
81年東京大学大学院修了。三菱金属(現・三菱マテリアル)、日本総合研究所を経て、2000年にシンクタンク・ソフィアバンクを設立。

私自身は、日本の原発はきわめて安全であり、世界に貢献できるものと信じていました。しかし3・11を経て、原子力については「慎重に考

え直すべき」という立場に変わりました。今回の事故によって、「絶対安全の神話」は崩れ、これまでの原子力行政と電力事業者が、国民の信頼を決定的に失ってしまったからです。このことは、原子力にとって致命的な問題です。どれほど「安全です、安心してください」と言っても、言っている政府や事業者が信頼されていないければ、まったく意味がない。だから、もし政府や事業者が、今後も原発の稼働を国民に認めてもらいたいならば、まず、国民の信頼を回復すること。それこそが、

菅直人首相が「はしごをはずした」という点にあるのではなく、「この進め方で国民の信頼が得られるのか」という一点にあるわけです。

政府と事業者は、この福島事故を機に、過去の原子力行政と電力事業のあり方を徹底的に反省し、見直し、謙虚に国民の前に頭を垂れなければ、信頼は決して取り戻せません。

また、菅首相は「原発に依存しない社会を目指す」と表明しましたが、じつは、早晩、「原発に依存できない社会」がやって来るのです。米国ではスリーマイル島事故のあと30年間、全米で原発の新設が止まりましたが、日本でも同様のことが起こるでしょう。原発の寿命を40年とすれば、2050年頃には自然に原発がなくなっていくのです。その事実を直視するならば、政府は、代替エネルギーとして、自然エネルギーの普及を急がなければなりません。

そして、この自然エネルギーには、一つすばらしい点があります。それは、「参加型エネルギー」だということです。原発の導入と違い、自然エネルギーの導入は、国民一人ひとりが参加できるのです。したがって、自然エネルギーは、国民一人ひとりが新たな社会づくりに参加するという意識を高めていくきっかけとなります。それは、この国のあり方を根本から変えていくでしょう。

(談)